

高野新聞

Vol.72



たかの
高野 たけし
無所属 41歳

逗子市議会議員（三期）
・議会運営委員会委員長
・教育民生常任委員

高野たけしの活動報告

～住みやすいまちづくりに向けて～

高野たけしがこの4年間に取り組んできた政策の一部と今後の取り組みについて報告させていただきます。

◆事業仕分け制度を実施

厳しい財政状況を打破するためには事業の取捨選択が必要であると考え、第三者の目線を取り入れた事業仕分け制度の導入を提案いたしました。その結果、市民参加型の仕分け作業（50人を超える市民が参加して564事業をチェック）が行われ、高い成果を上げることができました。

【今後の取り組み】

準備等にかかなりの時間がかかってしまったことから単発的な実施となってしまうため、仕分けの事業数やフロー等を見直し、継続的に実施できる制度として確立していきたいと思っています。

◆防災対策を推進

東日本大震災発生後、防災対策強化のための市民アンケートを独自に実施いたしました。そこで寄せられた意見を、「情報伝達」、「備蓄」、「ハザードマップ」、「整備」、「行政対応」、「その他」の6グループに分類した上で、市長に改善要望書を提出したところです。その結果、「海岸へのハザードマップの掲示」、「市内電柱への海拔表示」、「食糧・医薬品等の備蓄の拡充」、「津波ハザードマップの改訂」、「海岸付近道路への避難経路の掲示」など、多岐にわたる改善が施されました。

【今後の取り組み】

情報発信力の強化や津波避難場所の拡充など、これまで取り組んできた施策をさらに充実させていきたいと思っています。また、高齢化率の高い本市の状況を鑑み、要介護者の災害時支援体制の強化、災害時避難所への介護用品備蓄の充実などにも努めていきたいと思っています。

政治資金の残り あと 104,972円

(12月1日～12月31日の内訳)

収入…給与から	50,000円
支出…ポスター掲示用両面テープ	1,116円

◆不妊治療助成制度を条例化

不妊治療の中でも特定不妊治療については1回の治療費が高額であり、経済的負担も大きいことから治療を継続することが困難になってくる人も多いと聞きます。そこで、市単での助成制度の創設を提案したところ、神奈川県との制度に上乘せする形で補助（1回の治療で、神奈川県からの助成額を除き上限5万円）を受けられる条例が制定されました。

【今後の取り組み】

現在の制度では年間1回、通算2ヶ年までしか補助を受けることができないとされており、同様の制度を持っている他の自治体と比べて助成額、回数ともに十分であるとは言い難いため、内容の拡充を図っていきたく考えています。

◆放置自転車への対策

近隣に商店が集中しているJR逗子駅前、さらには海水浴場開設期間中の逗子海岸への放置自転車を無くすため、周辺への駐輪施設の設置・拡充を要望いたしました。JR逗子駅前については市役所横の公有地に、逗子海岸については砂浜に（海水浴場開設期間のみ）駐輪施設が設置され、放置自転車の減少につながりました。

また、逗子海岸にほど近い新宿会館横の公有地についても、来年度から海水浴場開設期間（但し地域の催しが行われる日は除く）に限り、無料駐輪場として活用する方向で調整がはじまりました。

【今後の取り組み】

JR逗子駅前については、一時利用者を対象とした駐輪施設が十分ではないため、スペースに余裕のある駅前歩道上への一時貸し駐輪施設の設置を実現し、年間1千万円を超える放置自転車業務委託料の圧縮につなげていきたいと考えています。逗子海岸周辺については、海岸にアプローチする避難通路が常に本来の目的を果たせる状況となるよう、啓発活動などにも取り組んでいくんでいきたいと思っています。

視察報告《健康づくり事業》

大分県宇佐市(人口約59,000人、高齢化率約33%)では、保険料が高すぎるため(一人当たり医療費は県内18市町村中4番目に高額)早期の予防を重点施策と捉え、昨年度より数値化した目標を立てた健康づくり戦略を進めています。

そして、今年度は5つの重点戦略を柱に市民への浸透を図っているとのことでした。

戦略1 減塩キャンペーン

「うすあじ、さっぱり、しおけ控えめ」をキャッチフレーズに減塩キャンペーンを実施。

【目標値】尿中塩分測定値(市平均) 平成24年度 9g/l→平成25年度 8g/l

戦略2 健康推進員の活動促進

昨年度、市内各自治会に配置した453人の健康推進員の活動を促進し、地域の方々の健康づくりをサポート。

【目標値】全自治会に健康推進員を配置 平成24年度 453人→平成25年度 490人

戦略3「5・8・11健康チャレンジ」

分散型の健康チャレンジ(5月、8月、11月)で、健康づくりの習慣化。

【目標値】団体の部 平成24年度 124自治会→平成25年度 200自治会

個人の部 平成24年度 3,040人→平成25年度 6,000人

戦略4 特定健診・がん検診を受けよう作戦

病気の早期発見・早期治療の重要性を認識し、特定健診やがん検診など各種検診の受診に対する意識啓発を促すことにより受診率を向上。

【目標値】特定健診受診率 平成24年度 38%→平成25年度 47%

特定健診事後指導率 平成24年度 43%→平成25年度 45%

戦略5 ジェネリック医薬品(後発医薬品)の利用推進

先発医薬品と同等の安全性や効き目があり、安価なジェネリック医薬品の上手な利用を推進し医薬品を節約。

【目標値】後発医薬品使用率(数量ベース) 平成24年度 28.4%→平成25年度 35%

こうした取り組みの成果は徐々に現れてきており、これまで右肩上がりが増えてきていた保険給付費(毎年8,000万円～1億3,000万円増加)も昨年度は微減に転じたとのこと。また、一人当たり医療費においても大分県平均との差額が詰まってきたそうです。

逗子市においても高齢化率は年々増加しており(現在約30%)、医療費の問題は課題となっていることから、宇佐市の取り組みを参考に健康増進策の充実を提言していきたいと考えています。

どーなっているの？

市民の皆様からいただいた、ご意見・ご要望にお答えするコーナーです。

Q1: 逗子市でもごみの有料化が検討されていると聞きましたが、いつから始まるのですか？また、どの程度の料金設定になるのですか？

本市では、平成22年に改定された「逗子市一般廃棄物処理基本計画」において、新たに実施する施策の一つとして「家庭ごみ処理の有料化」が位置付けられています。そして先月、市長からごみ有料化に関する諮問を受けた「逗子市廃棄物減量等推進審議会」から中間報告が出されたところです。その中では、燃やすごみ・不燃ごみを対象に1ℓあたり2円の指定袋を導入し、平成27年10月から開始予定とされています。(ただし、ボランティア清掃排出ごみ、紙おむつ、植木剪定枝、有害危険物は減免対象品目)

この間の取り組みにより、平成22年度以降少しずつ最終処分量は減ってきているものの(平成22年度3,047t、平成23年度2,899t、平成24年度2,548t)、本市の最終処分場使用可能期間は平成27年10月までと見込まれているため(実際は災害時を想定して空き容量を残しておく必要があることから、今年度いっぱい使用可能期限と捉えられている)、その後は外部に焼却灰の資源化を委託(1tあたり約5万円、年間約1億4千万円との試算あり)することになります。

こうした現状を考えると最終処分量の約9割を占める焼却灰を減らすためにごみの有料化は避けられないのかもしれませんが、市民への新たな負担が発生するわけですから、現在行われているパブリックコメントで寄せられた意見を踏まえるとともに、先行して有料化を導入している自治体(大和市、藤沢市など)の課題なども参考にし、先上で最終結論を出して頂きたいです。

Q2: 老朽化により転倒の恐れがあるJR逗子駅前の街路灯を鉄パイプで支えているが、歩道上ということもあり不安です。早く直していただけないでしょうか。

現在、鉄パイプで転倒防止対策がなされている街路灯は計4本あり、通行にも支障をきたしていることから早期の改修を行政当局に求めたところ、転倒の危険性があるものは撤去するとともに照度を保つための仮設街路灯を年度内に設置し、来年度中には当該地の街路灯を全て新設するとの回答がありました。

安全性、利便性の観点からも、一日も早い改修がなされるよう引き続き対応していきたいです。

